

無償労働と所得分配

——収入階層別の無償労働の貨幣評価

浜田 浩児

(財団法人 家計経済研究所 研究部長)

1. はじめに

市場で対価を得ずに行われる無償労働の取り扱い、所得分配に関する重要な分析課題の1つである。家事、育児、介護等の無償労働は、その便益を家族が受け、世帯の生活が豊かになっている。この観点からは、無償労働も、市場で労働力を提供して対価の所得を得る有償労働と同様に、経済的な価値を有していると考えられる。国民経済計算(SNA)においても、無償労働はサテライト勘定の対象となっている。サテライト勘定は、SNA本体(中枢体系)との結びつきを保ちながら、補完的・代替的な概念の使用等によって、社会的関心をひく事柄について追加的な情報を提供するものである。

こうした観点から、無償労働の貨幣評価額が、経済企画庁経済研究所(現内閣府経済社会総合研究所)国民経済計算部(1997, 1998)において、1981年から1996年までの5年ごと4時点について推計されている。しかし、このような無償労働の貨幣評価額と所得分配との関連は分析されていない。そこで、本稿では、より新しい2001年時点を中心に、世帯収入階層別の無償労働の貨幣評価額を推計し、その収入階層間格差等を分析した。

以下、2.で無償労働の推計範囲、貨幣評価の方法、基礎データ等の推計方法について述べ、3.で推計結果の概要を示す。次に、4.でこの無償労働の貨幣評価額に基づいてその収入階層間格差等を分析する。最後に、結論と課題を述べる。

2. 推計方法

(1) 推計範囲

推計対象となる無償労働の範囲は、国民経済計算部(1997, 1998)と同じく、無償労働のうちサービスを提供する主体とそのサービスを受取る主体が分離可能で、かつ市場でそのサービスが提供される行動(家事、介護、育児等)とした。これは、無償労働によるサービスの提供を第三者に代わってもらうことができるということから「第三者基準」と呼ばれ、国際的に用いられている基準である。

また、対象者は15歳以上としたが、世帯収入階層別の無償労働については、データの制約から夫・妻、母子・父子世帯の世帯主、単身世帯の世帯主のみを対象とした。

(2) 貨幣評価の方法

無償労働の貨幣評価については、家事等が生み出すサービスの価値を直接把握し、評価することが困難なため、無償労働の時間を賃金で評価する方法による。したがって、どのような賃金を使うかによって貨幣評価額は大きく異なることになるが、本稿では、国民経済計算部(1997, 1998)と同じく、3つの方法に従い、3種類の賃金を使って推計を行った。すなわち、貨幣評価は機会費用法と代替費用法の2通りを用い、さらに、代替費用法についてはスペシャリスト・アプローチとジェネラリスト・アプローチの2種類の方法を使用した。

(a) 機会費用法**(Opportunity cost method: OC法)**

機会費用法は、無償労働を行うために市場に労働を提供しないことによって失った賃金で評価する方法である。

機会費用法では、無償労働の内容が同じでも、誰が無償労働を行ったかによって、犠牲になる賃金（機会費用）が異なるから評価が変わってしまう。この点は、全体平均ではならされるであろうが、より細かい内訳階層別の無償労働になるほど問題となる。

(b) 代替費用法 (Replacement cost method)

代替費用法は、無償労働によって生産しているサービスと類似のサービスを市場で供給している者の賃金で評価する方法である。

代替費用法スペシャリスト・アプローチ (RC-S法) は、無償労働によるサービスを分類し、分類別に類似のサービスに従事している専門職種の賃金で評価する。

代替費用法ジェネラリスト・アプローチ (RC-G法) は、無償労働をまとめて家事使用人の賃金で評価する。

代替費用法では、類似のサービスを市場で供給している者との生産性や質の違いが問題となる。この点についても、より細かい内訳階層別の無償労働になるほど、その間で生産性やサービスの質が異なるため、問題となる。

(3) 基礎データと具体的な推計方法

無償労働の貨幣評価額については、国民経済計算部 (1997, 1998) と同じく、一人当たり無償労働時間に時間当たり賃金を乗じて一人当たりの額を求め、これに人口を乗じることにより総額を求めた。世帯収入階層別の無償労働の貨幣評価についても、同様の方法によった。

(a) 無償労働時間

総務省「社会生活基本調査」の生活時間調査結果を基礎とし、2. (1) で述べた第三者基準（第三者に代わってもらうことができるもの）に従って、

家事、介護（介護・看護）、育児、買物、社会活動（社会的活動）を対象とした。

さらに、家事については炊事、掃除、洗濯、縫物（縫物・編物）、家庭雑事に分割した。家事時間の内訳は、1996年まではNHK「国民生活時間調査」における家事の内訳時間の比率に基づいて家事時間を按分して推計した。一方、2001年については、国民経済計算部 (1997, 1998) と異なり、「国民生活時間調査」では家事の内訳時間が得られず、「社会生活基本調査」で新たに詳細行動分類による生活時間の調査が行われたため、この詳細行動分類調査に基づいて家事時間を按分した。

家事時間の内訳は、2001年のように同じ調査対象者における家事の内訳時間の比率に基づいて按分推計するほうが望ましいであろう。ただし、推計方法の違いにより、2001年の家事時間の内訳は1996年以前とは概念がやや異なる。特に、整理・片付けが1996年以前では家庭雑事に含まれるのに対し、2001年では掃除に含まれているため、1996年以前に比べて掃除が大きく、家庭雑事が小さくなっている。

(b) 賃金**・機会費用法 (OC法)**

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の企業規模計・産業計・性別・年齢階層別の所定内給与額を所定内実労働時間数で除して算出した、性別・年齢階層別の時間当たり賃金による。ただし、世帯収入階層別の無償労働については、世帯収入階層ごとの年齢階層別の人数が得られないため、性別の時間当たり賃金（2001年で男性2028円、女性1340円）を用いた。

・代替費用法スペシャリスト・アプローチ (RC-S法)

無償労働の行動種類ごとに「賃金構造基本統計調査」の職種を対応させ、企業規模計・職種別の所定内給与額を所定内実労働時間数で除して、無償労働の行動種類別に貨幣評価のための時間当たり賃金を求めた。

無償労働の行動種類と「賃金構造基本統計調

査」の職種との対応およびその時間当たり賃金(2001年)は、炊事-調理師見習:1062円、掃除-ビル清掃員:998円、洗濯-洗濯工:1133円、縫物-ミシン縫製工:828円、家庭雑事-用務員:1341円、介護-看護補助者:1103円、育児-保育士(保母・保父):1278円、買物-用務員:1341円、社会活動-対応する産業の賃金の加重平均:1628円となっている。

このうち、「炊事」は、食事の準備と後片付けの双方を含んでおり、一般的な家庭における調理技術も考慮して、「調理師見習」と対応づけた。「介護」は、ベッドメーカー、検温、食事の世話等が中心で、医療行為の周辺部分のみと考えられるため、「看護補助者」と対応づけた。「社会活動」は、適切な対応職種がないため、「生活関連サービス業」、「協同組合」、「社会保険・社会福祉」、「政治・経済・文化団体」(1996年以前は分類が異なるが、これらに対応する産業)の産業別賃金の加重平均を用いた。

・代替費用法ジェネラリスト・アプローチ (RC-G法)

社団法人日本臨床看護家政協会「一般在宅等勤務者の賃金実態調査」の地域別の家事援助サービスの賃金から全国平均賃金を算出して基礎データとした。ただし、同調査は1995年のみであるため、「賃金構造基本統計調査」のサービス業の賃金伸び率で延長推計した(2001年で920円)。

(c) 人口

「社会生活基本調査」の人口を総務省「人口推計月報」のデータで補正している。また、世帯収入階層別の世帯数は、夫または妻、母子・父子世帯の世帯主、単身世帯の世帯主の人数とした。

3. 推計結果

(1) 無償労働の総貨幣評価額

図表-1のように、2001年の無償労働の総貨幣評価額はOC法で約129兆円、RC-S法で約104兆円、RC-G法で約83兆円、その対GDP比はそれぞれ

25.5%、20.5%、16.4%で、貨幣評価に適用される賃金の高さを反映してOC法、RC-S法、RC-G法の順となっている。また、これらは、15歳以上人口の増加等により、いずれも過去に比べて上昇している。

2001年の無償労働の総貨幣評価額を行動種類別にみると、図表-2のとおり、家事のうちの炊事が最も多く約3分の1を占め、続いて買物、掃除の順であり、日常的に誰もが行う必要のある行動種類が大きくなっている。一方、行う必要がある人とならない人がいる行動種類では、育児は1割程度のウェイトを占めるが、介護が占める割合は低い。また、社会活動が無償労働の中に占める割合も小さい。なお、RC-S法では、他の行動種類に比べて適用賃金の高い育児や買物のウェイトが、OC法、RC-G法に比べて高い一方、家事のウェイトが低い。

また、図表-3は、2001年における一人当たり無償労働の貨幣評価額の属性別推計結果である。OC法、RC-S法、RC-G法とも、一人当たり無償労働額は、無業が有業より多く、有配偶が無配偶より多い。このうち、後者の差のほうが大きいため、有業・有配偶が無業・無配偶よりも一人当たり無償労働額が多い。また、有配偶と無配偶の差は、有業より無業においてより大きくなっている。なお、男女別の一人当たり無償労働額は、OC法で男性432千円、女性1891千円、RC-S法で男性288千円、女性1580千円、RC-G法で男性210千円、女性1280千円となっている。

(2) 無償労働の貨幣評価額の世帯収入階層別比較

(a) 行動種類別の一世代当たり貨幣評価額

図表-4は、2001年における総世帯と世帯人員二人以上世帯についての、一世代当たり無償労働の行動種類別貨幣評価額の年間収入階層別推計結果である。

図表-4において、OC法、RC-S法、RC-G法とも、無償労働額は、おおむねどの収入階層でも似た水準になっている。ただし、総世帯では最低収入階層(年間収入300万円未満)の無償労働額が低いが、これは単身世帯が多いことの影響と考え

られ、二人以上世帯では他の収入階層と似た無償労働額となっている。また、社会活動は便益を家族でなく他人が受けているため、当該世帯の生活水準にはかかわらないと考えられるが、社会活動が無償労働の中に占める割合は小さいため、これを除く小計で見ても変わらない。

無償労働額が収入階層によってあまり変わらない点は、行動種類別にみても同様であるが、育児については中間の収入階層（年間収入300万～999万円）で多くなっている。また、有業者分と無業者分の別に見ると、有業者が行う額は収入階層とともに高まっており、無業者が行う額は最低階層を除いて収入階層とともに低くなっている。これは、高収入階層で相対的に有業者が多く、無業者が少ないことを反映していると考えられる。

(b) 世帯収入階層別の無償労働貨幣評価額の推移

図表-5は、1981年から2001年まで5年ごとにみた、一世帯当たり無償労働の行動種類別貨幣評価額の年間収入階層別推計結果とその対年間収入比である（年間収入は、各年間収入階層の中央の値とみなし、最高・最低階層については総務省「家計調査」によった）。ただし、対象は、過去のデータの制約から二人以上世帯よりも狭く、夫婦の世帯（夫婦のみの世帯、夫婦と子供の世帯、夫婦と親の世帯、夫婦、子供と親の世帯）としている。さらに、年次によって無償労働の行動種類が異なるため、大まかな行動種類（家事等、育児、買物）とし、貨幣評価に適用する賃金が行動種類別に異なるRC-S法は用いず、行動種類別内訳によって貨幣評価額合計に影響がないOC法、RC-G法によった。また、社会活動は、便益を家族でなく他人が受けているため、当該世帯の生活水準にはかかわらないと考えられることから、これを除いた無償労働（図表-4の小計に対応）について推計した。

図表-5において、OC法、RC-G法とも、無償労働額は各収入階層ともほぼ同様に増加し、その対年間収入比も上昇している。また、各年次とも、無償労働額は収入階層間で似た水準になっており、その対年間収入比は高収入階層になるにつれ

て低くなっている。

行動種類別にみると、家事等、買物は、各収入階層ともほぼ同様に増加しているが、育児は、中間の収入階層（年間収入300万～999万円）の増加が大きい。また、家事等、買物は、収入階層間で似た水準になっているが、育児は、中間の収入階層で高い水準となる傾向が強まっている。

4. 無償労働額の収入階層間格差

以上の世帯収入階層別の無償労働貨幣評価額に基づき、その収入階層間格差等を分析する。無償労働貨幣評価額の収入階層間格差の分布尺度としては、その収入格差への寄与度が得られるように収入格差の尺度が分解可能であること、無償労働が0の場合についても尺度が定義できなければならないこと等の観点から、(付)のような準ジニ係数を用いた。無償労働額の準ジニ係数にその収入に占める構成比を乗じたものが、収入格差に対する寄与度になる。

ただし、無償労働の貨幣評価を適切に行うことが難しいこと等から、無償労働の貨幣評価額は収入の内数ではなく外数とした。このため、その収入格差への寄与度は、(付)のように、無償労働貨幣評価額の平均との偏差のみの効果を見ており、無償労働を考慮しても平均収入が変わらないようになっている。国民経済計算（SNA）においても、その貨幣評価に適切な市場価格は典型的には存在しないこと、無償労働のような帰属所得はそれによって生産されるサービスに支出されねばならないから支出対象の選べる金銭的な所得とは同等ではないこと（「1993年改訂 国民経済計算の体系」6.21）等から、無償労働はSNA本体（中枢体系）には含まれず、その所得概念から除かれている。

(1) 行動種類別無償労働額の収入階層間格差

図表-6は、図表-4に基づき、2001年における総世帯と世帯人員二人以上世帯について、準ジニ係数を分布尺度に用いて、行動種類別無償労働額の収入階層間格差（分布尺度）、収入格差に対す

る寄与度等を計算したものである。このうち、社会活動は便益を家族でなく他人が受けているため、当該世帯の生活水準にはかわらないと考えられることから、無償労働額の収入階層間格差等を見るには、社会活動を除く小計のほうがこれを含む合計よりも望ましい。ただし、社会活動の構成比はわずかなため、小計と合計はほぼ変わらない。

貨幣評価の方法による相違を見ると、無償労働額の収入に占める構成比は、貨幣評価に適用される賃金の高さを反映して、OC法>RC-S法>RC-G法と小さくなっている。一方、分布尺度は、OC法が無業者分を中心にRC-S法、RC-G法より低い。これは、OC法では、相対的に低収入階層に多い男性無業者の無償労働の貨幣評価に適用する賃金が高いためである。収入格差に対する無償労働額の寄与度については、総世帯では、構成比の影響のほうが大きく、各行動種類ともOC法>RC-S法>RC-G法と寄与度の絶対値が小さくなっている。二人以上世帯では、RC-S法よりRC-G法の寄与度の絶対値が小さい点は同じであるが、OC法は、構成比の高さと分布尺度の低さが相殺され、寄与度がRC-S法より低めになっている。

図表-6のように、無償労働額の収入に占める構成比は3~4割程度とかなりあるものの、その分布尺度は小さい。無償労働額の分布尺度は、総世帯で0.1程度であり、年間収入の分布尺度0.3578に比べて大幅に低い。しかも、総世帯については、無償労働の少ない単身世帯が最低収入階層(年間収入300万円未満)に多いことが分布尺度を高めている面があり、二人以上世帯で見ると、無償労働額の分布尺度は0.01程度とごく小さい。

行動種類間で比較すると、家事の寄与度が大きい。これは、収入に占める構成比が高いためであり、分布尺度は無償労働全体とほぼ同じである。一方、総世帯の育児は分布尺度が0.16強で無償労働全体より大きい。ただし、総世帯については、育児の必要のない単身世帯が最低収入階層に多いことが育児の分布尺度を高めている面があり、二人以上世帯で見ると、育児の分布尺度、寄与度はマイナスで収入格差を引き下げる方向に働いている。二人以上世帯については、介護、買物

の分布尺度、寄与度もマイナスである。

また、有業者分と無業者分の別に見ると、無業者が行った分の分布尺度、寄与度のほうがはるかに小さく、二人以上世帯ではすべての行動種類でマイナスである。これは、低収入階層で相対的に無業者が多く、有業者が少ないことを反映していると考えられる。

(2) 無償労働額の収入階層間格差の推移

図表-7は、図表-5に基づき、1981年から2001年までの5年ごとにおける夫婦の世帯について、準ジニ係数を分布尺度に用いて、行動種類別無償労働額の収入階層間格差(分布尺度)、収入格差に対する寄与度等を計算したものである。なお、同表における5年前からの寄与度の変化に対する分布尺度の影響は、各行動種類別無償労働額の収入に対する構成比を5年前のままとして、分布尺度の変化の影響を見たものである。また、構成比の影響は、各行動種類別無償労働額の分布尺度を5年前のままとして構成比の変化の影響を見たものである。寄与度の変化は、両者の変化の交差項も含むため、分布尺度の影響と構成比の影響の和にはならない。

図表-7の貨幣評価は図表-5と同じくOC法、RC-G法によるが、無償労働額の収入に占める構成比は、貨幣評価に適用される賃金の高さを反映して、OC法のほうが大きい。一方、分布尺度は、OC法のほうが家事等、買物を中心に低い。これは、OC法では、相対的に低収入階層に多い男性無業者の無償労働の貨幣評価に適用する賃金が高いためである。無償労働額の寄与度については、分布尺度の影響のほうが大きく、OC法の寄与度がRC-G法より低めになっている。

図表-7のように、無償労働額の収入に占める構成比は3~4割程度とかなりあるものの、その分布尺度は0.01に満たず、年間収入の分布尺度(格差)の0.3程度に比べてごく小さい。推移を見ても、無償労働額の収入に占める構成比は高まっているものの、分布尺度の変化は小さく、その方向も一定ではない。このため、年間収入の格差が5年前と比較して各回0.01~0.02程度拡大してい

るのに対し、無償労働額の寄与度はほとんど変化していない。

行動種類別に見ると、分布尺度、寄与度で家事等がプラス、育児がマイナスとなっている。家事等は収入に占める構成比が大きい、育児は分布尺度の絶対値が大きい、両者の寄与度の絶対値は近い。また、推移については、買物の分布尺度、寄与度が1986年以降低下しているものの、20年間を通した明確な行動種類別の傾向は見られない。

5. 結論と課題

市場で対価を得ずに行われる無償労働の取り扱い、所得分配に関する重要な分析課題の1つである。家事、育児、介護等の無償労働は、その便益を家族が受け、世帯の生活が豊かになっているという観点からは、市場で労働力を提供して対価の所得を得る有償労働と同様に、経済的な価値を有していると考えられる。

このような経済的価値を把握するための無償労働の貨幣評価は、経済企画庁経済研究所（現内閣府経済社会総合研究所）国民経済計算部（1997, 1998）において、1981年から1996年までの5年ごと4時点について行われている。しかし、このような無償労働の貨幣評価額と所得分配との関連は分析されていない。

そこで、本稿では、より新しい2001年時点を中心に、世帯収入階層別の無償労働の貨幣評価額を推計し、その収入階層間格差等を分析した。ただし、無償労働の貨幣評価を適切に行うことが難しく、無償労働が国民経済計算（SNA）本体の所得概念に含まれないことに則して、無償労働の貨幣評価額は所得の内数ではなく外数とした。

分析結果を見ると、無償労働額は収入階層間で似た水準にあり、時系列の推移でも各収入階層ともほぼ同様に増加している。行動種類別に見ると、育児は、中間の収入階層の増加が大きく、中間の収入階層で高い水準となる傾向が強まっているが、家事等、買物は、やはり収入階層間で似た水準にあり、各収入階層ともほぼ同様に増加している。

このため、無償労働額の収入階層間格差は、収入格差に比べてごく小さい。推移を見ても、収入格差が拡大しているのに対し、無償労働額の収入階層間格差はほとんど変化していない。行動種類別に見ると、収入階層間格差の分布尺度は、家事等がプラス、育児がマイナスとなっている。家事等は収入に占める構成比が大きい、育児は分布尺度の絶対値が大きい、両者の収入格差への寄与度の絶対値は近い。以上のように、無償労働額の収入階層間格差はわずかであり、収入格差が拡大しているのに対し、ほとんど変化していない。

ただし、世帯員の生活水準は、世帯人員をはじめ、世帯の構成によって異なり、たとえば世帯人員が多いと世帯所得の高さほど豊かなわけではないと考えられる。また、収入階層別のデータに基づく分布尺度は、収入水準の上昇の影響を受ける。さらに、収入の概念は、国民経済計算（SNA）の第1次所得や可処分所得のようなバランス項目ではなく、財産所得、社会保障給付、その他の経常移転を含むが、財産所得の支払、社会保障負担、その他の経常移転の支払を差し引かないものであるため、これらが両建てで増えると収入が増えてしまう。

このため、基礎統計の動向も踏まえ、世帯の構成が世帯員の生活水準に及ぼす影響に配慮した等価尺度（equivalence scale、等価尺度で世帯所得を除いた等価所得は世帯人員一人当たりの生活水準を示すと考えられる）を推計、適用することや、国民経済計算（SNA）に対応する所得階層別の分布統計〔浜田（2003, 2005）〕と接続することが今後の課題である。

（付）準ジニ係数について

収入格差をその構成要素により分解するためには、分布尺度が分解できなければならない。また、無償労働は0になり得るため、その場合についても分布尺度が定義できなければならない。こうした観点から、分布尺度としては、準ジニ係数を用いる。

ジニ係数Gは、最も弱い価値判断に基づく格差の順序づけであるローレンツ曲線とその完全平等

線の囲む面積が、完全平等線の下に占める割合を表す。各世帯が収入の少ない順に番号づけられているとすると、

$$G = [1/2 - 1/(2n^2u) \{A_1 + \sum_{j=1}^{n-1} (\sum_{i=1}^j A_i + \sum_{i=1}^{j+1} A_i)\}] / (1/2)$$

(A_i : i 番目の世帯の収入、 u : 同全世帯平均、 n : 世帯数) である。

これに対し、各構成要素の分布についても収入の低い順に並べ、同様の計算を行ったものが準ジニ係数 G_m ($m=1 \sim M$, M は構成要素の数) であり、

$$G_m = [1/2 - 1/(2n^2u_m) \{A_{1m} + \sum_{j=1}^{n-1} (\sum_{i=1}^j A_{im} + \sum_{i=1}^{j+1} A_{im})\}] / (1/2)$$

(A_{im} : i 番目の世帯の構成要素 m の値、 u_m : 同全世帯平均)

となる。したがって、準ジニ係数 G_m は、当該構成要素の収入間格差を示す。

準ジニ係数にその構成要素の収入に占めるシェア u_m/u を乗じた $u_m/u \times G_m$ を合計すると、収入のジニ係数 G に等しくなるから、準ジニ係数で構

成要素による収入格差の分解ができ、 $u_m/u \times G_m$ は、収入格差に対する当該構成要素の寄与度である。

ただし、無償労働額は収入の内数ではなく外数としたため、その収入格差への寄与度は、無償労働額の平均との偏差のみの効果を見ており、無償労働を考慮しても平均収入が変わらなくなっている。すなわち、各世帯の無償労働額 A_{iv} (v は $1 \sim M$ 以外) を考慮した収入概念は、無償労働額の平均 u_v との偏差のみを反映するように、 $A_i + A_{iv} - u_v$ とする。したがって、無償労働額を考慮した収入のジニ係数は、

$$[1/2 - 1/(2n^2u) \{A_1 + A_{1v} - u_v + \sum_{j=1}^{n-1} (\sum_{i=1}^j (A_i + A_{iv} - u_v) + \sum_{i=1}^{j+1} (A_i + A_{iv} - u_v))\}] / (1/2)$$

$$= G + u_v/u [1/2 - 1/(2n^2u_v) \{A_{1v} + \sum_{j=1}^{n-1} (\sum_{i=1}^j A_{iv} + \sum_{i=1}^{j+1} A_{iv})\}] / (1/2)$$

$$= G + u_v/u \times G_v \quad (G_v: \text{無償労働額の準ジニ係数})$$

となるから、 $u_v/u \times G_v$ が、この収入格差に対する無償労働額の寄与度になる。

図表-1 総無償労働額と対GDP比

暦年	総額 (10億円)			GDP比 (%)			GDP (10億円)
	OC法	RC-S法	RC-G法	OC法	RC-S法	RC-G法	
1981	53264	48538	37339	20.6	18.7	14.4	259034
1986	71828	62857	49037	21.2	18.6	14.5	338674
1991	98858	84027	66728	21.1	17.9	14.3	468234
1996	116115	99776	76069	22.8	19.6	14.9	509984
2001	128960	103930	82951	25.5	20.5	16.4	505847

注1: 1996年までは国民経済計算部 (1997、1998) による

注2: OC法: 機会費用法

RC-S法: 代替費用法スペシャリスト・アプローチ

RC-G法: 代替費用法ジェネラリスト・アプローチ

図表-2 総無償労働額の行動別内訳 (2001年)

行動種類	OC法 (10億円)	同構成比 (%)	RC-S法 (10億円)	同構成比 (%)	RC-G法 (10億円)	同構成比 (%)
家事	83759	64.9	63439	61.0	55007	66.3
炊事	44787	34.7	34315	33.0	29744	35.9
掃除	20931	16.2	14670	14.1	13525	16.3
洗濯	12320	9.6	10076	9.7	8183	9.9
縫物	2174	1.7	1299	1.2	1444	1.7
家庭雑事	3547	2.8	3078	3.0	2112	2.5
介護	3339	2.6	2486	2.4	2074	2.5
育児	12865	10.0	11285	10.9	8123	9.8
買物	24127	18.7	21854	21.0	14995	18.1
小計	124090	96.2	99063	95.3	80200	96.7
社会活動	4870	3.8	4867	4.7	2751	3.3
合計	128960	100.0	103930	100.0	82951	100.0

図表-3 一人当たり無償労働額の属性別比較 (2001年)

(千円)

	平均	有業		無業	
		有配偶	無配偶	有配偶	無配偶
OC法	1183	870	1070	469	1733
RC-S法	953	673	812	395	1446
RC-G法	761	532	646	303	1163

図表-4 年間収入階層別の一世帯当たり無償労働額 (2001年)

(総世帯: 夫婦のみの世帯、夫婦と子供の世帯、夫婦と親の世帯、夫婦、子供と親の世帯、母子・父子世帯、単身世帯) (千円)

年間収入	OC法(機会費用法)					RC-S法(代替費用法スペシャリスト・アプローチ)					RC-G法(代替費用法ジェネラリスト・アプローチ)							
	平均	300万円未満	300-499万円	500-699万円	700-999万円	1000万円以上	平均	300万円未満	300-499万円	500-699万円	700-999万円	1000万円以上	平均	300万円未満	300-499万円	500-699万円	700-999万円	1000万円以上
家事	1587	1180	1605	1802	1955	1961	1210	881	1218	1386	1509	1515	1050	765	1057	1203	1309	1314
有業者分	719	406	660	908	1021	1105	547	306	501	693	779	844	473	265	434	600	675	730
無業者分(再掲)	869	774	944	893	934	856	663	575	716	693	730	671	577	500	623	602	635	584
炊事	858	625	863	984	1071	1076	663	475	665	766	835	840	575	412	576	664	724	728
掃除	408	320	418	450	484	483	284	216	289	319	344	344	262	199	267	294	317	317
洗濯	219	157	220	253	276	277	183	130	183	211	231	232	148	105	148	172	188	188
縫物	39	28	39	45	49	49	24	17	24	27	30	30	26	19	26	30	33	33
家庭雑事	64	50	65	70	76	77	57	43	57	63	69	69	39	30	39	43	47	48
介護	54	44	54	65	61	59	40	32	41	48	46	45	34	27	34	40	38	38
有業者分	25	13	23	33	37	33	18	10	17	24	27	24	15	8	14	20	22	20
無業者分	29	30	32	32	24	26	23	23	24	24	19	21	19	19	20	20	16	18
育児	249	95	339	398	302	209	223	86	304	356	271	187	160	62	219	256	195	135
有業者分	93	34	105	150	130	105	76	29	84	120	107	87	54	21	60	87	77	63
無業者分	156	61	233	247	172	104	147	57	220	236	164	100	106	41	159	170	118	72
買物	428	358	458	461	478	459	376	313	398	407	423	410	258	215	273	279	290	281
有業者分	234	148	237	290	310	302	197	127	196	243	261	257	135	87	135	167	179	176
無業者分	194	210	221	171	168	157	179	185	202	164	163	153	123	127	139	112	112	105
小計	2318	1676	2456	2725	2796	2688	1849	1312	1960	2197	2249	2157	1502	1068	1583	1778	1833	1768
有業者分	1071	601	1025	1382	1498	1545	838	472	798	1081	1173	1212	678	381	643	874	953	990
無業者分	1248	1075	1431	1343	1297	1144	1012	840	1163	1116	1075	945	824	687	940	904	880	778
社会活動	92	62	89	105	123	128	90	61	87	102	120	128	51	35	49	58	68	72
有業者分	55	28	47	68	92	90	52	27	44	62	83	85	29	15	25	35	47	48
無業者分	37	34	42	38	32	38	38	34	43	40	36	43	22	19	24	23	20	24
合計	2411	1738	2545	2831	2919	2816	1940	1373	2047	2299	2368	2285	1553	1103	1632	1836	1900	1840
有業者分	1126	629	1072	1449	1590	1634	889	499	841	1143	1257	1297	707	396	667	909	1000	1038
無業者分	1284	1109	1473	1381	1329	1182	1050	874	1206	1156	1111	988	846	707	964	927	900	802

注: 無償労働については、夫・妻、母子・父子世帯の世帯主、単身世帯の世帯主のもののみを計上している

(二人以上世帯: 夫婦のみの世帯、夫婦と子供の世帯、夫婦と親の世帯、夫婦、子供と親の世帯、母子・父子世帯) (千円)

年間収入	OC法(機会費用法)					RC-S法(代替費用法スペシャリスト・アプローチ)					RC-G法(代替費用法ジェネラリスト・アプローチ)							
	平均	300万円未満	300-499万円	500-699万円	700-999万円	1000万円以上	平均	300万円未満	300-499万円	500-699万円	700-999万円	1000万円以上	平均	300万円未満	300-499万円	500-699万円	700-999万円	1000万円以上
家事	2019	1915	1994	2020	2100	2082	1550	1447	1524	1558	1625	1612	1345	1256	1323	1352	1410	1398
有業者分	944	743	802	1005	1089	1170	723	568	614	771	835	897	626	492	532	667	723	776
無業者分(再掲)	1075	1173	1192	1015	1010	912	827	879	909	788	790	715	719	764	791	685	687	622
炊事	1100	1027	1080	1106	1154	1146	854	788	836	862	901	895	741	683	725	747	781	776
掃除	509	505	511	502	517	510	359	347	358	357	369	364	331	320	330	329	340	336
洗濯	282	260	277	285	298	295	236	216	231	239	250	248	192	175	188	194	203	201
縫物	50	46	49	50	53	52	30	28	30	31	32	32	34	31	33	34	36	35
家庭雑事	78	77	77	77	79	80	70	68	69	70	72	73	48	47	47	48	50	50
介護	68	76	65	70	66	63	51	57	49	51	49	48	42	47	41	43	41	40
有業者分	32	25	26	35	40	35	23	18	19	24	29	25	19	15	16	20	24	21
無業者分	36	51	39	35	26	28	28	38	29	27	20	23	23	32	24	22	17	19
育児	356	234	452	457	328	225	319	211	406	409	294	201	230	152	292	295	212	145
有業者分	133	84	141	172	141	112	108	71	112	138	115	94	78	51	81	99	83	68
無業者分	223	150	311	285	188	112	211	140	294	271	179	107	152	101	211	195	129	77
買物	502	489	531	495	501	479	445	429	467	440	446	431	305	294	321	302	306	296
有業者分	277	208	253	303	320	312	235	180	213	256	271	268	162	123	146	176	186	184
無業者分	225	281	278	192	181	167	210	249	255	184	175	163	144	171	175	126	120	112
小計	2945	2714	3042	3042	2994	2848	2365	2143	2445	2459	2414	2291	1922	1749	1976	1991	1969	1878
有業者分	1386	1060	1223	1515	1590	1630	1089	837	958	1189	1250	1284	885	682	775	963	1016	1049
無業者分	1559	1655	1819	1527	1404	1219	1275	1306	1487	1270	1164	1008	1038	1068	1201	1029	953	830
社会活動	116	93	108	117	130	137	113	90	105	114	127	137	64	51	59	64	72	78
有業者分	72	46	56	74	98	96	67	44	52	68	89	90	38	25	29	39	51	51
無業者分	44	48	52	43	32	41	46	46	53	46	37	47	26	26	30	26	21	26
合計	3061	2808	3150	3159	3125	2985	2478	2233	2550	2573	2541	2428	1986	1800	2035	2056	2040	1956
有業者分	1458	1105	1279	1589	1688	1725	1156	881	1010	1257	1339	1374	922	706	804	1001	1066	1100
無業者分	1603	1703	1872	1570	1437	1260	1321	1352	1540	1315	1202	1054	1064	1094	1231	1054	974	856

注: 無償労働については、夫・妻、母子・父子世帯の世帯主のもののみを計上している

図表-5 年間収入階層別の一世代当たり無償労働額の推移
(1) OC法(機会費用法)

年間収入	無償労働額(千円)						無償労働額の年間収入比(%)					
	平均	300万円未満	300-499万円	500-699万円	700-999万円	1000万円以上	平均	300万円未満	300-499万円	500-699万円	700-999万円	1000万円以上
(1981年)												
家事等	1057	1042	1055	1053	1114	1096	23.8	47.3	26.4	17.6	13.1	8.4
育児	180	178	211	157	116	99	4.0	8.1	5.3	2.6	1.4	0.8
買物	236	231	239	235	228	257	5.3	10.5	6.0	3.9	2.7	2.0
無償労働	1470	1446	1505	1445	1455	1459	33.1	65.6	37.6	24.1	17.1	11.2
(1986年)												
家事等	1332	1282	1324	1360	1384	1397	26.1	57.8	33.1	22.7	16.3	10.0
育児	224	220	276	208	149	134	4.4	9.9	6.9	3.5	1.8	1.0
買物	262	254	262	269	259	285	5.1	11.5	6.6	4.5	3.0	2.0
無償労働	1817	1741	1867	1837	1792	1816	35.6	78.5	46.7	30.6	21.1	13.0
(1991年)												
家事等	1733	1710	1671	1750	1780	1794	27.1	75.9	41.8	29.2	20.9	12.5
育児	263	189	357	295	217	155	4.1	8.4	8.9	4.9	2.6	1.1
買物	370	355	379	368	364	377	5.8	15.7	9.5	6.1	4.3	2.6
無償労働	2360	2243	2408	2413	2355	2310	36.9	99.5	60.2	40.2	27.7	16.0
(1996年)												
家事等	1982	1964	1932	1966	2025	2041	29.0	87.2	48.3	32.8	23.8	14.3
育児	297	217	384	391	249	158	4.3	9.6	9.6	6.5	2.9	1.1
買物	460	440	478	461	459	448	6.7	19.5	12.0	7.7	5.4	3.1
無償労働	2739	2621	2794	2818	2733	2646	40.1	116.3	69.8	47.0	32.2	18.6
(2001年)												
家事等	2109	2067	2076	2097	2170	2144	33.0	90.7	51.9	35.0	25.5	15.5
育児	361	238	459	460	329	225	5.7	10.4	11.5	7.7	3.9	1.6
買物	509	512	536	497	502	479	8.0	22.5	13.4	8.3	5.9	3.5
無償労働	2979	2818	3071	3054	3002	2848	46.7	123.6	76.8	50.9	35.3	20.6

注1: 夫婦の世帯(夫婦のみの世帯、夫婦と子供の世帯、夫婦と親の世帯、夫婦、子供と親の世帯)を対象としている

注2: 無償労働については、夫・妻のもののみを計上している

注3: 社会活動を除く

(2) RC-G法(代替費用法ジェネラリスト・アプローチ)

年間収入	無償労働額(千円)						無償労働額の年間収入比(%)					
	平均	300万円未満	300-499万円	500-699万円	700-999万円	1000万円以上	平均	300万円未満	300-499万円	500-699万円	700-999万円	1000万円以上
(1981年)												
家事等	777	761	778	776	822	812	17.5	34.5	19.4	12.9	9.7	6.2
育児	130	128	153	113	85	72	2.9	5.8	3.8	1.9	1.0	0.6
買物	163	160	166	163	160	181	3.7	7.3	4.2	2.7	1.9	1.4
無償労働	1069	1046	1096	1052	1063	1069	24.0	47.4	27.4	17.5	12.5	8.2
(1986年)												
家事等	967	920	961	991	1009	1023	19.0	41.5	24.0	16.5	11.9	7.3
育児	158	155	195	146	105	94	3.1	7.0	4.9	2.4	1.2	0.7
買物	178	170	176	184	177	196	3.5	7.7	4.4	3.1	2.1	1.4
無償労働	1302	1238	1336	1322	1291	1314	25.5	55.8	33.4	22.0	15.2	9.4
(1991年)												
家事等	1240	1199	1195	1258	1281	1298	19.4	53.2	29.9	21.0	15.1	9.0
育児	182	130	248	205	148	105	2.8	5.8	6.2	3.4	1.7	0.7
買物	244	231	248	244	243	253	3.8	10.2	6.2	4.1	2.9	1.8
無償労働	1663	1555	1691	1707	1667	1646	26.0	69.0	42.3	28.4	19.6	11.4
(1996年)												
家事等	1354	1314	1314	1352	1389	1401	19.8	58.3	32.8	22.5	16.3	9.8
育児	196	143	256	258	163	102	2.9	6.3	6.4	4.3	1.9	0.7
買物	286	269	296	289	287	282	4.2	11.9	7.4	4.8	3.4	2.0
無償労働	1836	1727	1865	1898	1840	1785	26.9	76.7	46.6	31.6	21.6	12.5
(2001年)												
家事等	1402	1349	1375	1400	1454	1438	22.0	59.2	34.4	23.3	17.1	10.4
育児	233	154	296	296	212	145	3.6	6.8	7.4	4.9	2.5	1.0
買物	309	307	324	303	307	296	4.8	13.5	8.1	5.0	3.6	2.1
無償労働	1944	1809	1995	2000	1974	1878	30.4	79.4	49.9	33.3	23.2	13.6

注1: 夫婦の世帯(夫婦のみの世帯、夫婦と子供の世帯、夫婦と親の世帯、夫婦、子供と親の世帯)を対象としている

注2: 無償労働については、夫・妻のもののみを計上している

注3: 社会活動を除く

図表-6 年間収入の格差に対する無償労働額の寄与度（準ジニ係数）（2001年）

(1) 総世帯：夫婦のみの世帯、夫婦と子供の世帯、夫婦と親の世帯、夫婦、子供と親の世帯、母子・父子世帯、単身世帯

	OC法			RC-S法			RC-G法		
	寄与度	分布尺度	構成比	寄与度	分布尺度	構成比	寄与度	分布尺度	構成比
家事	0.0324	0.1087	0.298	0.0262	0.1157	0.227	0.0228	0.1155	0.197
有業者分	0.0275	0.2038	0.135	0.0211	0.2061	0.103	0.0183	0.2062	0.089
無業者分 (再掲)	0.0049	0.0299	0.163	0.0051	0.0410	0.124	0.0044	0.0411	0.108
炊事	0.0187	0.1162	0.161	0.0151	0.1213	0.124	0.0131	0.1213	0.108
掃除	0.0067	0.0881	0.076	0.0053	0.0993	0.053	0.0049	0.0993	0.049
洗濯	0.0050	0.1211	0.041	0.0042	0.1240	0.034	0.0034	0.1240	0.028
縫物	0.0009	0.1211	0.007	0.0005	0.1240	0.004	0.0006	0.1240	0.005
家庭雑事	0.0011	0.0885	0.012	0.0011	0.1004	0.011	0.0007	0.1004	0.007
介護	0.0008	0.0751	0.010	0.0006	0.0783	0.008	0.0005	0.0783	0.006
有業者分	0.0009	0.2055	0.005	0.0007	0.2052	0.003	0.0006	0.2052	0.003
無業者分	-0.0002	-0.0342	0.006	-0.0001	-0.0221	0.004	-0.0001	-0.0221	0.004
育児	0.0078	0.1675	0.047	0.0070	0.1665	0.042	0.0050	0.1665	0.030
有業者分	0.0039	0.2218	0.017	0.0031	0.2210	0.014	0.0023	0.2210	0.010
無業者分	0.0039	0.1351	0.029	0.0038	0.1386	0.028	0.0028	0.1386	0.020
買物	0.0046	0.0568	0.080	0.0043	0.0612	0.071	0.0030	0.0612	0.048
有業者分	0.0067	0.1527	0.044	0.0056	0.1511	0.037	0.0038	0.1511	0.025
無業者分	-0.0021	-0.0589	0.036	-0.0013	-0.0380	0.034	-0.0009	-0.0380	0.023
小計	0.0455	0.1046	0.435	0.0381	0.1099	0.347	0.0312	0.1108	0.282
有業者分	0.0390	0.1942	0.201	0.0306	0.1945	0.157	0.0250	0.1964	0.127
無業者分	0.0065	0.0277	0.234	0.0076	0.0398	0.190	0.0062	0.0404	0.155
社会活動	0.0026	0.1507	0.017	0.0025	0.1507	0.017	0.0014	0.1507	0.010
有業者分	0.0026	0.2464	0.010	0.0023	0.2397	0.010	0.0013	0.2397	0.005
無業者分	0.0000	0.0061	0.007	0.0002	0.0310	0.007	0.0001	0.0310	0.004
合計	0.0481	0.1064	0.452	0.0407	0.1118	0.364	0.0327	0.1121	0.291
有業者分	0.0416	0.1968	0.211	0.0329	0.1971	0.167	0.0263	0.1982	0.133
無業者分	0.0065	0.0271	0.241	0.0078	0.0395	0.197	0.0064	0.0401	0.159
年間収入	0.3578	0.3578	1.000	0.3578	0.3578	1.000	0.3578	0.3578	1.000

注：無償労働については、夫・妻、母子・父子世帯の世帯主、単身世帯の世帯主のもののみを計上している

(2) 二人以上世帯：夫婦のみの世帯、夫婦と子供の世帯、夫婦と親の世帯、夫婦、子供と親の世帯、母子・父子世帯

	OC法			RC-S法			RC-G法		
	寄与度	分布尺度	構成比	寄与度	分布尺度	構成比	寄与度	分布尺度	構成比
家事	0.0054	0.1069	0.316	0.0053	0.0217	0.243	0.0045	0.0215	0.211
有業者分	0.0137	0.0930	0.148	0.0106	0.0932	0.113	0.0091	0.0932	0.098
無業者分 (再掲)	-0.0084	-0.0498	0.168	-0.0053	-0.0409	0.129	-0.0046	-0.0409	0.113
炊事	0.0038	0.0220	0.172	0.0034	0.0255	0.134	0.0030	0.0255	0.116
掃除	0.0002	0.0023	0.080	0.0006	0.0100	0.056	0.0005	0.0100	0.052
洗濯	0.0011	0.0250	0.044	0.0010	0.0270	0.037	0.0008	0.0270	0.030
縫物	0.0002	0.0250	0.008	0.0001	0.0270	0.005	0.0001	0.0270	0.005
家庭雑事	0.0001	0.0071	0.012	0.0002	0.0146	0.011	0.0001	0.0146	0.008
介護	-0.0003	-0.0264	0.011	-0.0002	-0.0233	0.008	-0.0002	-0.0233	0.007
有業者分	0.0004	0.0892	0.005	0.0003	0.0872	0.004	0.0003	0.0872	0.003
無業者分	-0.0007	-0.1290	0.006	-0.0005	-0.1152	0.004	-0.0004	-0.1152	0.004
育児	-0.0012	-0.0208	0.056	-0.0011	-0.0217	0.050	-0.0008	-0.0217	0.036
有業者分	0.0009	0.0437	0.021	0.0008	0.0452	0.017	0.0005	0.0452	0.012
無業者分	-0.0021	-0.0592	0.035	-0.0019	-0.0560	0.033	-0.0013	-0.0560	0.024
買物	-0.0006	-0.0077	0.079	-0.0002	-0.0031	0.070	-0.0001	-0.0031	0.048
有業者分	0.0034	0.0792	0.043	0.0029	0.0793	0.037	0.0020	0.0793	0.025
無業者分	-0.0040	-0.1147	0.035	-0.0031	-0.0956	0.033	-0.0022	-0.0956	0.023
小計	0.0033	0.0072	0.461	0.0038	0.0102	0.370	0.0035	0.0115	0.301
有業者分	0.0185	0.0854	0.217	0.0146	0.0853	0.171	0.0120	0.0863	0.139
無業者分	-0.0152	-0.0623	0.244	-0.0108	-0.0540	0.200	-0.0085	-0.0523	0.163
社会活動	0.0013	0.0708	0.018	0.0014	0.0766	0.018	0.0008	0.0766	0.010
有業者分	0.0018	0.1552	0.011	0.0016	0.1530	0.010	0.0009	0.1530	0.006
無業者分	-0.0005	-0.0678	0.007	-0.0002	-0.0341	0.007	-0.0001	-0.0341	0.004
合計	0.0046	0.0096	0.479	0.0051	0.0132	0.388	0.0042	0.0136	0.311
有業者分	0.0203	0.0888	0.228	0.0162	0.0892	0.181	0.0129	0.0890	0.144
無業者分	-0.0157	-0.0625	0.251	-0.0110	-0.0533	0.207	-0.0086	-0.0519	0.167
年間収入	0.3050	0.3050	1.000	0.3050	0.3050	1.000	0.3050	0.3050	1.000

注：無償労働については、夫・妻、母子・父子世帯の世帯主のもののみを計上している

図表-7 年間収入の格差に対する無償労働額の寄与度の推移（準ジニ係数）

	OC法（機会費用法）						RC-G法（代替費用法ジェネラリスト・アプローチ）					
	寄与度	分布尺度	構成比	5年前との比較			寄与度	分布尺度	構成比	5年前との比較		
				寄与度 の変化	分布尺度 の影響	構成比 の影響				寄与度 の変化	分布尺度 の影響	構成比 の影響
(1981年)												
家事等	0.0018	0.0074	0.238				0.0017	0.0095	0.175			
育児	-0.0019	-0.0473	0.040				-0.0014	-0.0471	0.029			
買物	0.0003	0.0052	0.053				0.0003	0.0069	0.037			
無償労働	0.0003	0.0010	0.331				0.0007	0.0027	0.240			
年間収入	0.2684	0.2684	1.000				0.2684	0.2684	1.000			
(1986年)												
家事等	0.0041	0.0155	0.261	0.0023	0.0019	0.0002	0.0036	0.0188	0.190	0.0019	0.0016	0.0001
育児	-0.0030	-0.0676	0.044	-0.0011	-0.0008	-0.0002	-0.0021	-0.0679	0.031	-0.0007	-0.0006	-0.0001
買物	0.0006	0.0123	0.051	0.0004	0.0004	0.0000	0.0006	0.0168	0.035	0.0003	0.0004	0.0000
無償労働	0.0022	0.0061	0.356	0.0019	0.0017	0.0000	0.0023	0.0089	0.255	0.0016	0.0015	0.0000
年間収入	0.2878	0.2878	1.000	0.0194	0.0194	0.0000	0.2878	0.2878	1.000	0.0194	0.0194	0.0000
(1991年)												
家事等	0.0035	0.0129	0.271	-0.0006	-0.0007	0.0001	0.0034	0.0177	0.194	-0.0001	-0.0002	0.0001
育児	-0.0026	-0.0638	0.041	0.0003	0.0002	0.0002	-0.0019	-0.0666	0.028	0.0002	0.0000	0.0002
買物	0.0002	0.0030	0.058	-0.0005	-0.0005	0.0001	0.0003	0.0091	0.038	-0.0002	-0.0003	0.0001
無償労働	0.0009	0.0024	0.369	-0.0013	-0.0013	0.0001	0.0017	0.0067	0.260	-0.0005	-0.0006	0.0000
年間収入	0.3016	0.3016	1.000	0.0138	0.0138	0.0000	0.3016	0.3016	1.000	0.0138	0.0138	0.0000
(1996年)												
家事等	0.0030	0.0103	0.290	-0.0005	-0.0007	0.0003	0.0028	0.0143	0.198	-0.0006	-0.0007	0.0001
育児	-0.0037	-0.0847	0.043	-0.0011	-0.0009	-0.0001	-0.0025	-0.0882	0.029	-0.0006	-0.0006	0.0000
買物	-0.0002	-0.0035	0.067	-0.0004	-0.0004	0.0000	0.0000	0.0008	0.042	-0.0003	-0.0003	0.0000
無償労働	-0.0009	-0.0024	0.401	-0.0018	-0.0017	0.0001	0.0004	0.0013	0.269	-0.0014	-0.0014	0.0001
年間収入	0.3120	0.3120	1.000	0.0104	0.0104	0.0000	0.3120	0.3120	1.000	0.0104	0.0104	0.0000
(2001年)												
家事等	0.0032	0.0097	0.330	0.0002	-0.0002	0.0004	0.0032	0.0147	0.220	0.0004	0.0001	0.0003
育児	-0.0017	-0.0302	0.057	0.0020	0.0024	-0.0011	-0.0011	-0.0308	0.036	0.0014	0.0016	-0.0007
買物	-0.0012	-0.0154	0.080	-0.0010	-0.0008	0.0000	-0.0005	-0.0096	0.048	-0.0005	-0.0004	0.0000
無償労働	0.0003	0.0006	0.467	0.0012	0.0012	-0.0002	0.0016	0.0054	0.304	0.0013	0.0011	0.0000
年間収入	0.3195	0.3195	1.000	0.0075	0.0075	0.0000	0.3195	0.3195	1.000	0.0075	0.0075	0.0000

注1: 夫婦の世帯（夫婦のみの世帯、夫婦と子供の世帯、夫婦と親の世帯、夫婦、子供と親の世帯）を対象としている

注2: 無償労働については、夫・妻のもののみを計上している

注3: 社会活動を除く

注4: 寄与度の変化に対する分布尺度の影響は構成比を5年前のまま、構成比の影響は分布尺度を5年前のままとして計算

〔謝辞〕 本稿の作成に当たって、内閣府経済社会総合研究所セミナーでコメンテーターとしてコメントをいただいた佐藤勢津子前国民経済計算部地域・特定勘定課長をはじめとする同研究所の方々に深く感謝の意を表したい。ただし、本稿にあり得る誤りは、もちろん筆者の責任である。

文献

青木昌彦, 1979, 『分配理論』 筑摩書房。
 経済企画庁経済研究所国民経済計算部, 1997, 『あなたの家事の値段はおいくらですか——無償労働の貨幣評価についての報告』。
 経済企画庁経済研究所国民経済計算部, 1998, 『1996年の無償労働の貨幣評価』。
 国際連合・欧州共同体委員会・国際通貨基金・経済協力開発機構・世界銀行, 1993, 『1993改訂国民経済計算の体系』（経済企画庁経済研究所国民所得部訳）。
 佐藤勢津子, 1993, 「マイクロデータセットの開発とその問題点について——SNA調整済分布統計の開発」『季刊国民経済計算』 99: 81-134。
 橋木俊昭, 1998, 『日本の経済格差』 岩波書店。

溝口敏行・高山憲之・寺崎康博, 1978, 「戦後日本の所得分布（II）」『経済研究』 29(1): 44-60。
 浜田浩児, 2001, 『93SNAの基礎——国民経済計算の新体系』 東洋経済新報社。
 ———, 2003, 『SNA家計勘定の分布統計——国民経済計算ベースの所得・資産分布』 財務省印刷局。
 ———, 2005, 「1990年代におけるSNAベースの所得・資産分布」『季刊国民経済計算』 131: 131-187。
 Atkinson, A. B., L. Rainwater and T. M. Smeeding, 1995, *Income Distribution in OECD Countries*, Social Policy Studies No. 18, Paris: OECD。
 Shorrocks, A. F., 1980, “The Class of Additively Decomposable Inequality Measures,” *Econometrica*, 48(3): 613-625。
 ———, 1982, “Inequality Decomposition by Factor Components,” *Econometrica*, 50(1): 193-211。

はまだ・こうじ 財団法人家計経済研究所 研究部長。
 主な著作・論文に、『93SNAの基礎』（東洋経済新報社, 2001）, 「年金給付水準の低下が老後貯蓄に及ぼす影響」(『季刊 社会保障研究』 41(1), 2005)。社会保障論・経済統計専攻。(hamada@kakeiken.or.jp)